

i s p a c e

東証グロース市場: 9348

2027年3月期

Q1

決算説明資料

2026.08.07



CONTENTS

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
- ▶ 03. 財務ハイライト
- ▶ 04. Appendix





01.

エグゼクティブサマリ

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
- ▶ 03. 財務ハイライト
- ▶ 04. Appendix

2027年3月期 Q1の総括

戦略：「インフラ需要」と「安全保障需要」の両方を取り込む

契機	日米欧	領域	当社 打ち手	
米国イグニッション	 日本: 官民投資 5.6兆円 米国 NASA: CLPS2.0 欧州 ESA: 独自の月プログラム	 月面インフラ	 ULTRA	CP-12は終了。日米欧の旺盛な需要を踏まえ、M5の月着陸ミッションは引き続き2029年に実施を目指す
	 日米欧 共通基盤 LunaNet	 月面インフラ	 Starship (MCS)	2030年打上予定のSpaceXのStarshipの500kgペイロード搭載枠を活用、月面運用まで支える「モバイル・カーゴ・システム」を提供開始
			 衛星	M2.5 Mission2.5を最速で2027年打上げ、シスルナ空間の宇宙状況把握等の安全保障需要や月面開発の本格化に伴う通信ニーズを取り込む
			 シスルナ安全保障	H3 Mission3向けに、三菱重工のH3ロケットの打上契約を締結。「ULTRA」と「H3」による日本の自律的な月面輸送システムを構築
			 シスルナ安全保障	
			 ロケット	

ミッション進捗及び財務

M3

- 営業：プロジェクト収益187億円
SBIR補助金：120億円⁽¹⁾
その他：67億円⁽¹⁾ JALUXとの連携
- 開発：振動及び音響試験が完了

M4

- 営業：プロジェクト収益326億円
宇宙戦略基金：200億円⁽²⁾ 一部交付決定
ESA MAGPIE2：120億円⁽³⁾ 契約締結
その他：6億円⁽¹⁾
- 開発：基本設計フェーズを開始

財務

- 純資産：26年6月 86億円
- 現預金：手元資金は比較的安定
朝日信金：4月に10億円借入

(1) 2026/8/7時点。2025年11月以前に締結予定であった契約については2025/8末TTM、それ以降の契約分については契約日の属する月の末日のTTMを用いて円換算。数値は小数点以下切り捨て
(2) 今後のステージゲート審査等により金額が変動する場合があります、現時点で金額を受領することを確約するものではありません
(3) 2026/8/7時点。2026/6末TTMを使用し円換算。数値は小数点以下切り捨て



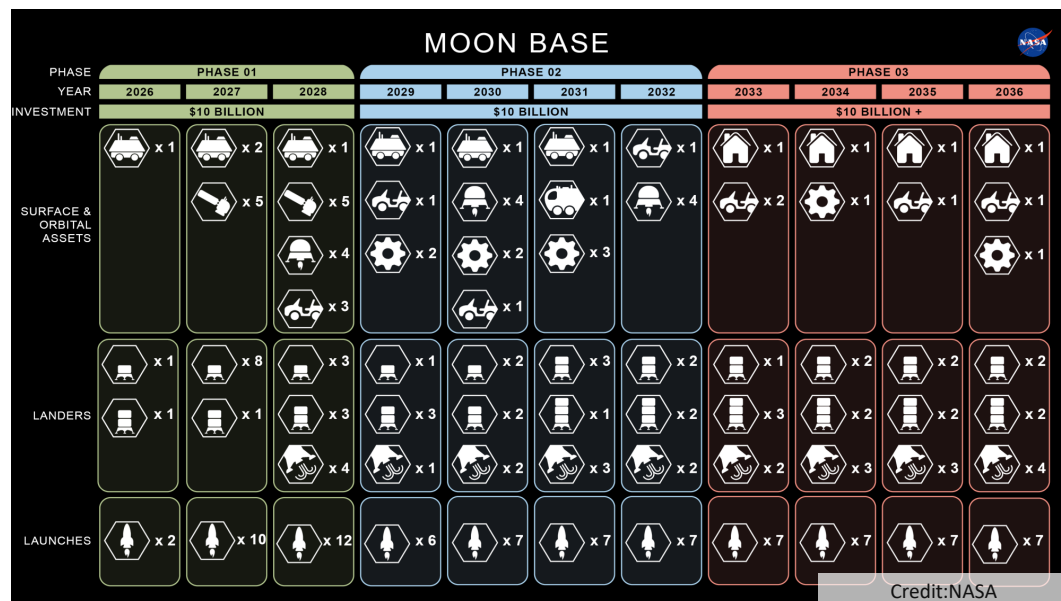
02.

事業ハイライト

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ **02. 事業ハイライト**
- ▶ 03. 財務ハイライト
- ▶ 04. Appendix



2026年3月にNASAは月面開発の大胆な加速化を「IGNITION」にて発表し⁽¹⁾、月面開発は本格的なインフラ整備のフェーズへ移行。新たな商業月面輸送サービス「CLPS 2.0⁽²⁾」も始動



NASAが"IGNITION"にて月面投資を大幅加速する計画⁽¹⁾を発表

- 月面着陸ミッションを2026-2028年の3年間で計21件、2036年までに累計73回に大幅に加速させる計画⁽¹⁾
- NASAは主にCLPSを活用し、科学・技術実証に加えて、Moon Base向けのインフラ・物流、大型ペイロード輸送などを対象に、毎年複数の発注を実施する方針⁽³⁾



CLPS2.0⁽²⁾が始動、契約上限の総額は100～150億ドル⁽³⁾

- 足許のCLPSはNASAが最大26億ドルの予算の下、民間企業に月へのペイロード輸送サービスを発注する2028年までの10年間のプログラム
- 新たに、最長2041年までに全採択企業への契約上限を累計100億ドルから最大150億ドルに設定したCLPS2.0が始動⁽³⁾

(1) <https://www.nasa.gov/wp-content/uploads/2026/03/building-the-moon-base-1.pdf?emrc=69f4070e9ffb6>

(2) Commercial Lunar Payload Services. 商業月面輸送サービス

(3) <https://sam.gov/api/prod/ops/v3/opportunities/resources/files/01318adadfcf4f9e9ed375dae81a1f51/download>



米国政府機関および民間宇宙企業での豊富な経験を有するブレットン・アレクサンダー氏が米国法人の事業開発EVPに就任。急加速する米国の月面ミッションに対応するべく米国営業体制を強化⁽¹⁾



CP-12の終了と、IGNITION⁽²⁾を踏まえた月面ミッションの再調整

- 2026年7月15日付の開示のとおり、NASA - Draper間の契約終了を受け、Draper – ispace U.S.間のCLPS CP-12に関する契約も終了見込み⁽³⁾
- IGNITIONを踏まえNASAによる月面着陸ミッションの再設定が進行中
- 本契約解消による返金等は見込まれていない。また未計上の契約残高（約45億円⁽⁴⁾）は解消見込み⁽³⁾



ispace-U.S. 事業開発担当 EVPブレットン・アレクサンダー（左）とispace-U.S. CEO エリザベス・クリスト（右）

ispace-U.S. EVPにブレットン・アレクサンダー氏就任⁽¹⁾

- 複数政権下でのホワイトハウス科学技術政策局の上級政策アナリストを務めたほか、民間宇宙企業での最高収益責任者（CRO）等の要職を歴任
- ispace-U.S.の営業・事業開発体制を強化し、急加速中の米国の月面ミッション参画に向けた取り組みを推進

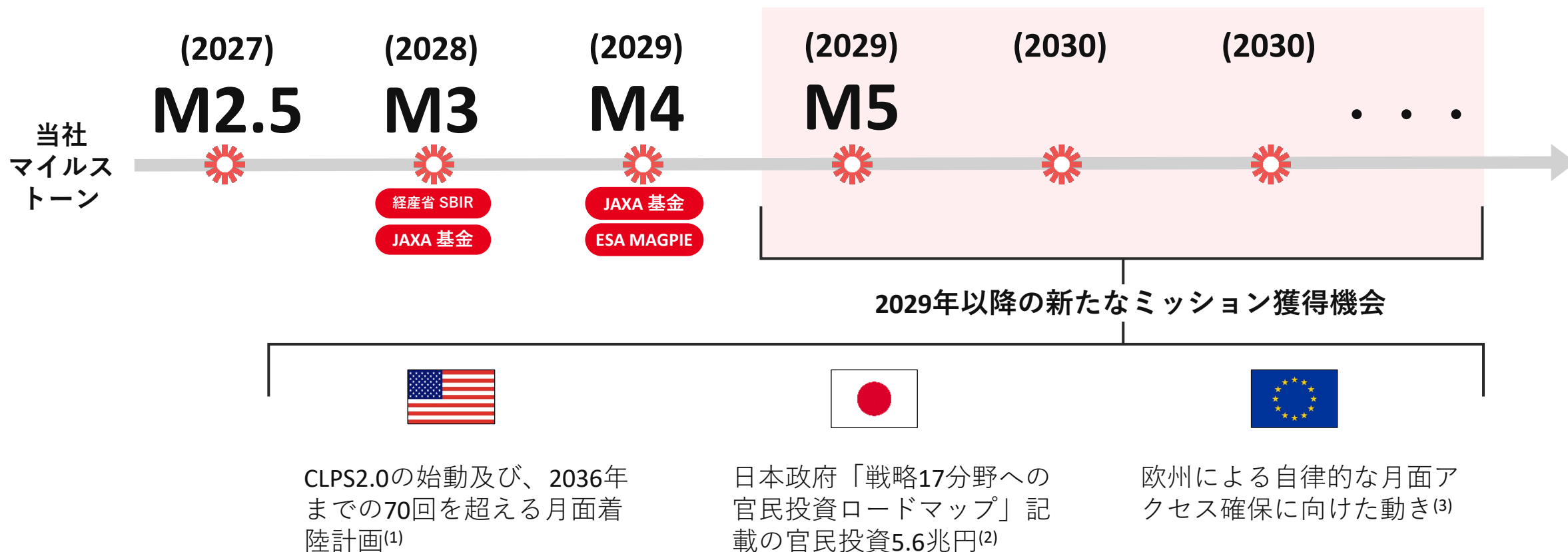
(1) 本件に関する詳細は2026/6/2公開の[プレスリリース](#)をご参照ください

(2) <https://www.nasa.gov/ignition/>

(3) 本件に関する詳細は2026/7/15公開の[適時開示](#)をご参照ください

(4) 未計上金額は2026/6末時点の数値であり、2026/6末時点のTTMレートを使用し円換算

2029年以降のミッション再構築が進行中。日米欧を主に各地域からの強いミッション需要を取り込む計画



(1) <https://www.nasa.gov/wp-content/uploads/2026/03/building-the-moon-base-1.pdf?emrc=69f4070e9ffb6>

(2) <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai5/shiryou3.pdf>

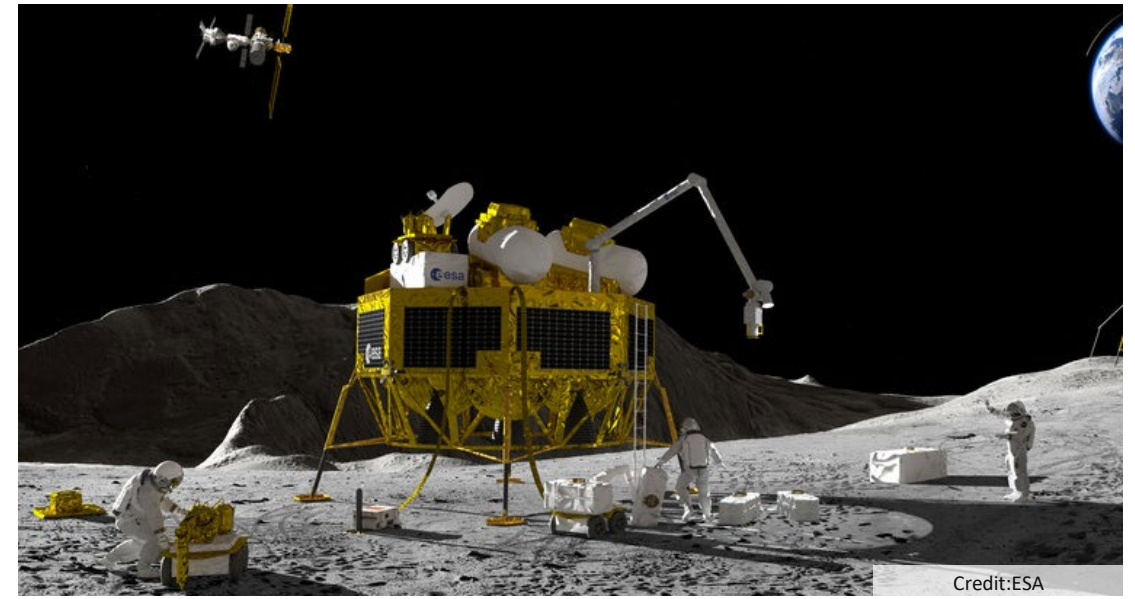
(3) https://www.esa.int/Science_Exploration/Human_and_Robotic_Exploration/Exploration/Argonaut_Europe_s_lunar_lander_programme

 NASAによるGateway計画の中止により欧州宇宙機関（ESA）も月政策の方針転換を余儀なくされている状況。欧州独自の月着陸船プログラムも引き続き進行中



Gateway計画の中止に伴うESAの月政策の転換

- NASA主導の下、各国が参画していた月周回軌道上の新宇宙ステーションGatewayの計画がNASAにより中止されたことを受け⁽¹⁾、ESAをはじめとする参加各国は月政策の見直しを迫られている状況⁽²⁾⁽³⁾



欧州による自律的な月面アクセス確保に向けた動き

- 長期的な月面活動に向けたインフラ輸送の必要性を見据え、ESAによる自律的な月面アクセスの確保に向けた動きが本格化する可能性
- 中期的には、ESAは欧州独自の月着陸船プログラムの計画を推進中⁽⁴⁾。2～3年ごとの反復ミッションを計画

(1) https://www.nasa.gov/news-release/nasa-unveils-initiatives-to-achieve-americas-national-space-policy/?utm_source=

(2) <https://europeanspaceflight.com/esa-details-next-steps-for-agencys-gateway-contributions/>

(3) https://www.esa.int/Newsroom/Press_Releases/Key_outcomes_of_the_347th_ESA_Council_meeting

(4) https://www.esa.int/Science_Exploration/Human_and_Robotic_Exploration/Exploration/Argonaut_Europe_s_lunar_lander_programme

7月に「日本成長戦略」が閣議決定。戦略17分野の主要な製品・技術等に「月面探査・低軌道技術」が選定、同技術に5.6兆円の官民投資を予定⁽²⁾



2026年3月の高市総理訪米時

Credit:Reuters

月面基地構築に向け米国は日本に協力を要請⁽¹⁾

- 将来の月面資源獲得等を見据え、米中をはじめ世界各国で月面開発競争が激化⁽¹⁾
- 3月の高市総理訪米時、米国は月面基地構築に向けて日本の協力を要請⁽¹⁾

「日本成長戦略」戦略17分野 航空・宇宙分野 内訳 ⁽²⁾	官民投資額 (2040年度まで想定)
民間航空機	3.5兆円
無人航空機	0.3兆円
空飛ぶクルマ	0.4兆円
ロケット・射場	2.3兆円
人工衛星・サービス	6.4兆円
月面探査・低軌道技術	5.6兆円
航空・宇宙 合計	18.5兆円

日本成長戦略において「月面探査・低軌道技術」を戦略技術に位置付け⁽²⁾

- 航空宇宙分野においては18.5兆円の官民投資枠が設定され、月面探査・低軌道技術に5.6兆円を投下する計画⁽²⁾
- 投資内容には月面活動・宇宙拠点を支える輸送機器等の開発・製造・実証支援等が含まれる⁽²⁾

(1) <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai5/shiryou3.pdf>

(2) <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/rm2026sankou.pdf>

● 高市政権の主要閣僚との間で当社事業のご紹介と意見交換を実施し、日本政府との連携を一層強化



SPACETIDE 2026にてispaceブースに小野田宇宙政策担当大臣 来訪時の様子

袴田CEOによる小野田宇宙政策担当大臣への事業の紹介

- 日本最大の宇宙カンファレンスSPACETIDE 2026にて、当社CEO袴田から小野田宇宙政策担当大臣への事業ご紹介を実施
- 安全保障としての月の活用とそれに向けたispaceの取り組みについてご説明



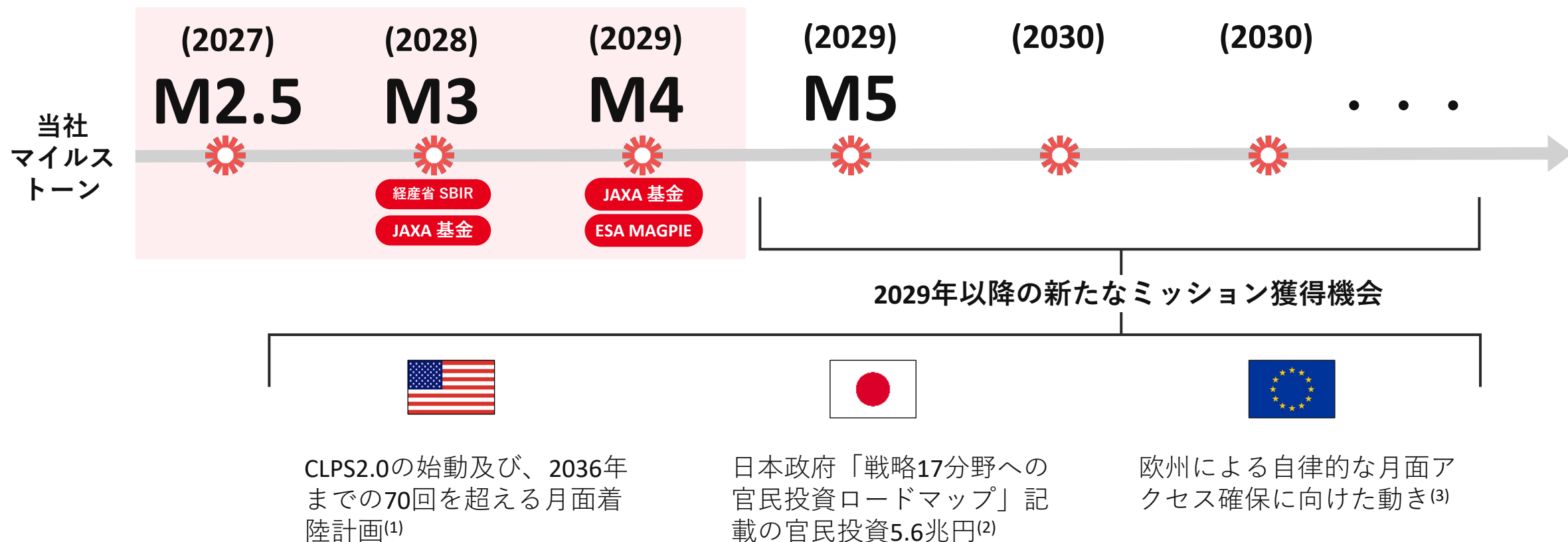
林芳正総務大臣ら、欧州拠点のispace EUROPEを訪問した際の様子

野崎CFO・Lamamy欧州CEOによる林総務大臣への欧州拠点の紹介⁽¹⁾

- 林芳正総務大臣率いる日本代表団が、在ルクセンブルクのispace EUROPE本社を訪問
- 当社CFO野崎より日欧の連携プロジェクトであるMAGPIEをご紹介した上で、欧州エンジニアリング拠点の視察を実施

(1) 本件に関する詳細は2026/5/11公開の[プレスリリース](#)をご参照ください

足許、2027年から2029年に実施予定である「M2.5（月周回軌道への衛星投入）」および「M3・M4（ランダーによる月面着陸ミッション）」は、開発・営業共に順調に進捗中

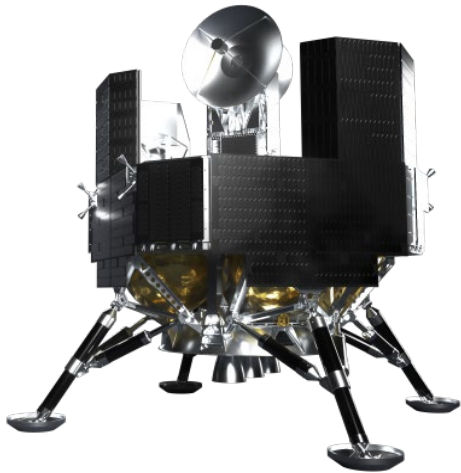


(1) <https://www.nasa.gov/wp-content/uploads/2026/03/building-the-moon-base-1.pdf?emrc=69f4070e9ffb6>

(2) <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai5/shiryous3.pdf>

(3) https://www.esa.int/Science_Exploration/Human_and_Robotic_Exploration/Exploration/Argonaut_Europe_s_lunar_lander_programme

ULTRA™



サイズ： 高さ約3.6m 幅約3.3m
重量： 約4.0t（Wet: 燃料装填時）
約1.0t（Dry: 無燃料時）

ペイロード積載可能容量： up to 200 kg

2028年打上げ予定⁽¹⁾

Mission3

METI SBIR Mission

M3 ミッション全体像

プロジェクト収益総額： **187億円**⁽³⁾

- ・ 日本発の商業的月面輸送サービスの確立を目指す
- ・ 経済産業省SBIR制度 上限**120億円**⁽³⁾
- ・ 東京科学大 上限**47億円**⁽⁴⁾
- ・ 他 合計19億円⁽³⁾: TASA、UEL、JALUX、CDS
* Magna Petra（約32億円⁽³⁾）案件はM4以降へ変更
- ・ 2028年に打上げ予定⁽¹⁾

衛星

- ・ 通信衛星 1 基を月周回軌道上で展開予定



ローバー

- ・ ミッション2に引き続きマイクロローバーを搭載予定



2029年打上げ予定⁽²⁾

Mission4

JAXA SSF2 Mission

M4 ミッション全体像

プロジェクト収益総額： **326億円**⁽³⁾

- ・ 月極域への高精度着陸を目指す
- ・ JAXA宇宙戦略基金 上限**200億円**⁽⁵⁾
- ・ MAGPIEフェーズ2 合計**120億円**⁽⁶⁾
- ・ レスター大学 合計6億円⁽⁶⁾
- ・ 2029年に打上げ予定⁽²⁾

衛星

- ・ 通信衛星 2 基を月周回軌道上で展開予定



ローバー

- ・ MAGPIEプロジェクトとしてESA向けの小型ローバーを開発の上、輸送



(1) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2026/8/7時点では当社内の開発計画上、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省の認可を受領の後正式に計画変更が認可されることとなります。

(2) 2026/8/7現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります。

(3) 2026/8/7時点。2025年11月以前に締結予定であった契約については2025/8末TTM、それ以降の契約分については契約日の属する月の末日のTTMを用いて円換算。数値は小数点以下切り捨て

(4) 東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がJAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値。ステージゲート評価等により金額が変動する場合があります、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません

(5) 今後のステージゲート審査等により金額が変動する場合があります、現時点で全額を受領することを確約するものではありません

(6) 2026/8/7時点。2026/6末TTMを使用し円換算。数値は小数点以下切り捨て

(7) 画像のデザインは今後変更の可能性があります

- M3に向け、三菱重工との間で H3ロケットによるULTRAランダーの打上契約を締結。日本の基幹ロケット H3 x ULTRAランダーによる、日本の自律的な月アクセスを確立させる

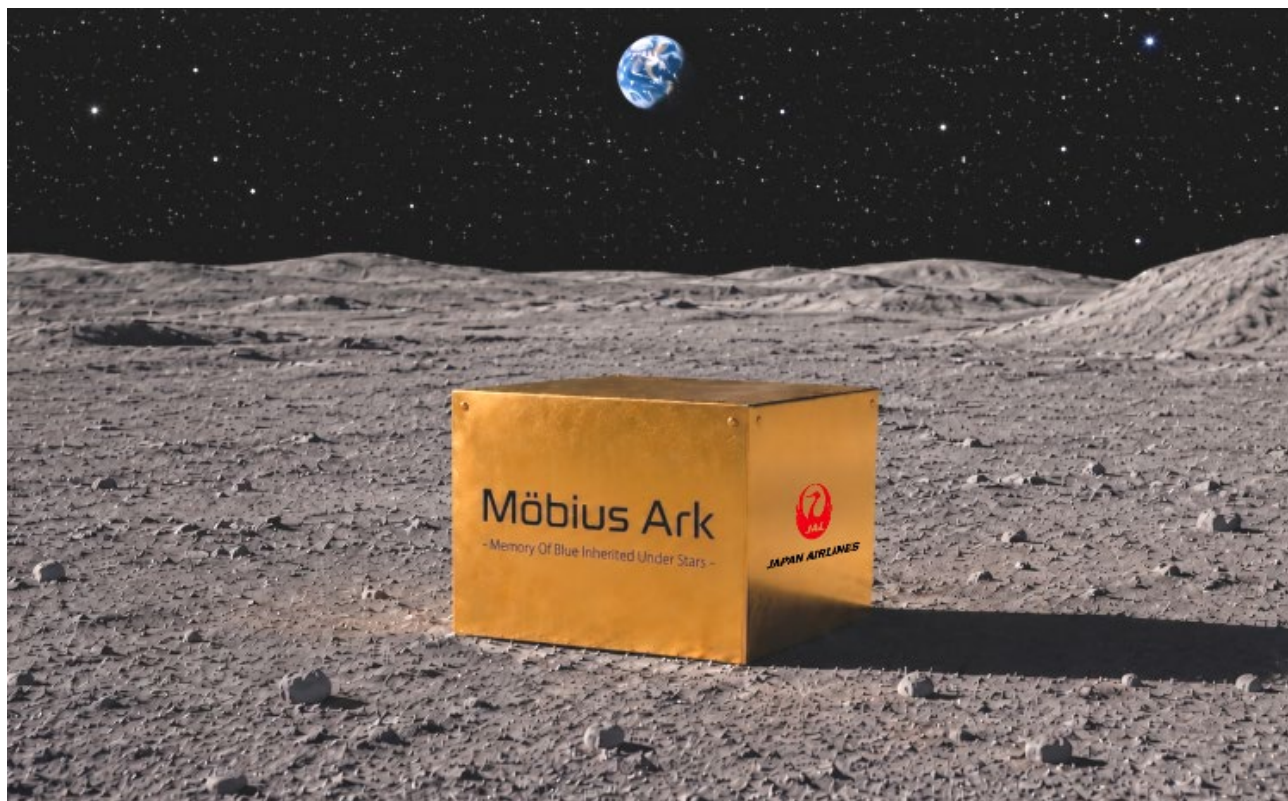


三菱重工とH3ロケットによる打上輸送サービス契約を締結⁽¹⁾

- 三菱重工はH-IIAロケットの打上において成功率98%の実績を誇り、後続の次世代基幹ロケットH3による更なる国際競争力の確保を目指す
- 国産ランダー「ULTRA」と国産ロケット「H3」による日本の自律的な月面輸送システムを構築
- 本契約を契機として、輸送サービスにとどまらず、将来的な月面インフラ構築や関連技術領域における協力関係の強化も検討

(1) 本件に関する詳細は2026/7/29公開の[プレスリリース](#)をご参照ください

● JALグループとの連携によりM3の民間ペイロード需要を開拓。JALグループは全国の地域や企業と連携して搭載品を募集し、ULTRAランダーが月面輸送を担う



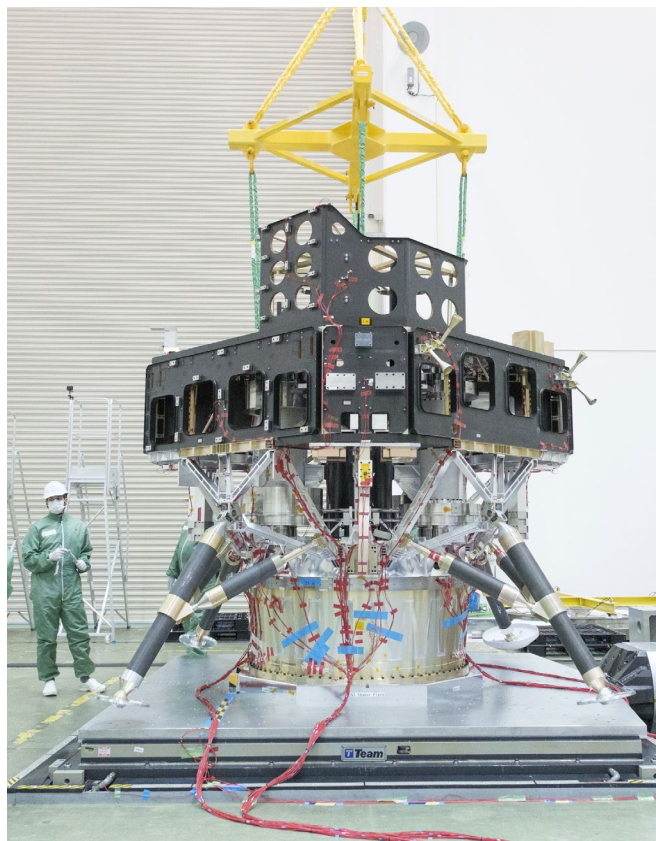
月面輸送ボックス「Möbius Ark（メビウスの方舟）」イメージ

JALグループ、航空会社として世界初の月面輸送サービスを始動⁽¹⁾

- JALUXとispaceは、ispaceが2028年に予定している月面着陸ミッション（Mission3）におけるペイロード輸送サービス契約を締結
- 日本航空株式会社（JAL）およびJALUXは全国の地域や企業と連携し、地域の特産品や企業を代表する製品など、現代の文化を反映した品々を募集
- 地球環境の影響を受けない月面で、未来の人類に開封されるその時まで、大切な文化を保護・継承する「次世代へ受け継ぐ方舟：ARGO PROJECT (Ark Relaying for Generations Onward)」を展開

(1) 本件に関する詳細は2026/5/26公開の[プレスリリース](#)をご参照ください

- ❶ 2028年打上げ予定のM3に向け、ULTRAランダーの構造モデル⁽¹⁾による振動及び音響試験が無事完了。今冬からのフライトモデル⁽²⁾製造開始に向けて順調に進捗中



経産省SBIR事業の補助により開発中のULTRAランダーの振動試験時の写真

フライトモデル⁽²⁾製造開始に向けて順調に進捗

- 構造モデル⁽¹⁾による振動及び音響試験が無事完了
- 今後、PDR及びCDRを経てULTRAランダーのフライトモデルの製造を開始予定
- 2026年8月に株主優待ツアーを実施予定

(1) ランダーの構造設計を固めるために使用されるモデル

(2) 実際に打上げるモデル

- 宇宙戦略基金第二期「月極域における高精度着陸技術」（最大200億円）が交付決定⁽¹⁾。2029年打上げ予定のM4にて、水資源が存在する可能性が高いとされる月の南極近傍への高精度着陸を目指す

最大 **200** 億円 交付決定通知受領



宇宙戦略基金より補助金の交付決定通知書を受領⁽¹⁾

- 宇宙戦略基金第二期「月極域における高精度着陸技術」について、本年1月の採択を経て、今般、正式に補助金の交付が決定
- 支援上限額は最大200億円
- 「南極近傍への高精度着陸と通信中継衛星を用いた極域でのペイロード活動支援」の技術開発を推進

(1) 本件に関する詳細は2026/8/7公開の適時開示をご参照ください



欧州宇宙機関のESAとの間で、契約総額120億円のMAGPIE契約締結が完了。2029年打上げ予定のM4にて、欧州初となる月極域でのローバーによる氷探査ミッションを目指す



欧州宇宙機関（ESA）の代表団が東京の新オフィスを訪問した際の写真

欧州宇宙機関とMAGPIEフェーズ2の契約締結が完了⁽¹⁾

- 2026年7月、ミッション4に向け、当社欧州法人与ESAとの間で、契約総額120億円の契約締結が完了
- MAGPIE : The **M**ission for **A**dvanced **G**eophysics and **P**olar **I**ce **E**xploration（先端地球物理学および極域氷探査ミッション）プロジェクトはフェーズ2に移行
- 日本の宇宙戦略基金を活用したランダーへの搭載ミッションであり、JAXA x ESAの国際連携プロジェクトの象徴

(1) 本件に関する詳細は2026/7/29公開の[プレスリリース](#)をご参照ください
(2) 2026/8/7時点。2026/6末TTMを使用し円換算。数値は小数点以下切り捨て



月拠点までの500kgペイロード搭載枠

Starship
(SpaceX)

✓ **最速2030年**の月面着陸を目指すスターシップ

✓ **500kg**のスペースを確保した上で、
より小型なペイロード向けに販売開始

✓ 専用の「**モバイル・カーゴ・システム**」
を開発してサービスを提供



月での「統合・輸送・運用」の一体型機能

**MOBILE CARGO
SYSTEM**
(ispace)

当社はスターシップを活用し、地球から月面までを「統合・輸送・運用」の一体型サービスとしてエンド・ツー・エンドで提供する「月アクセス・インテグレーター」へ進化

ミッション/ ペイロード設計

ペイロード要求整理、
ミッション検討支援 等

カーゴ 統合

複数ペイロードの統合、
品質管理 等

スターシップ 統合

スターシップとの
インターフェース調整

月輸送

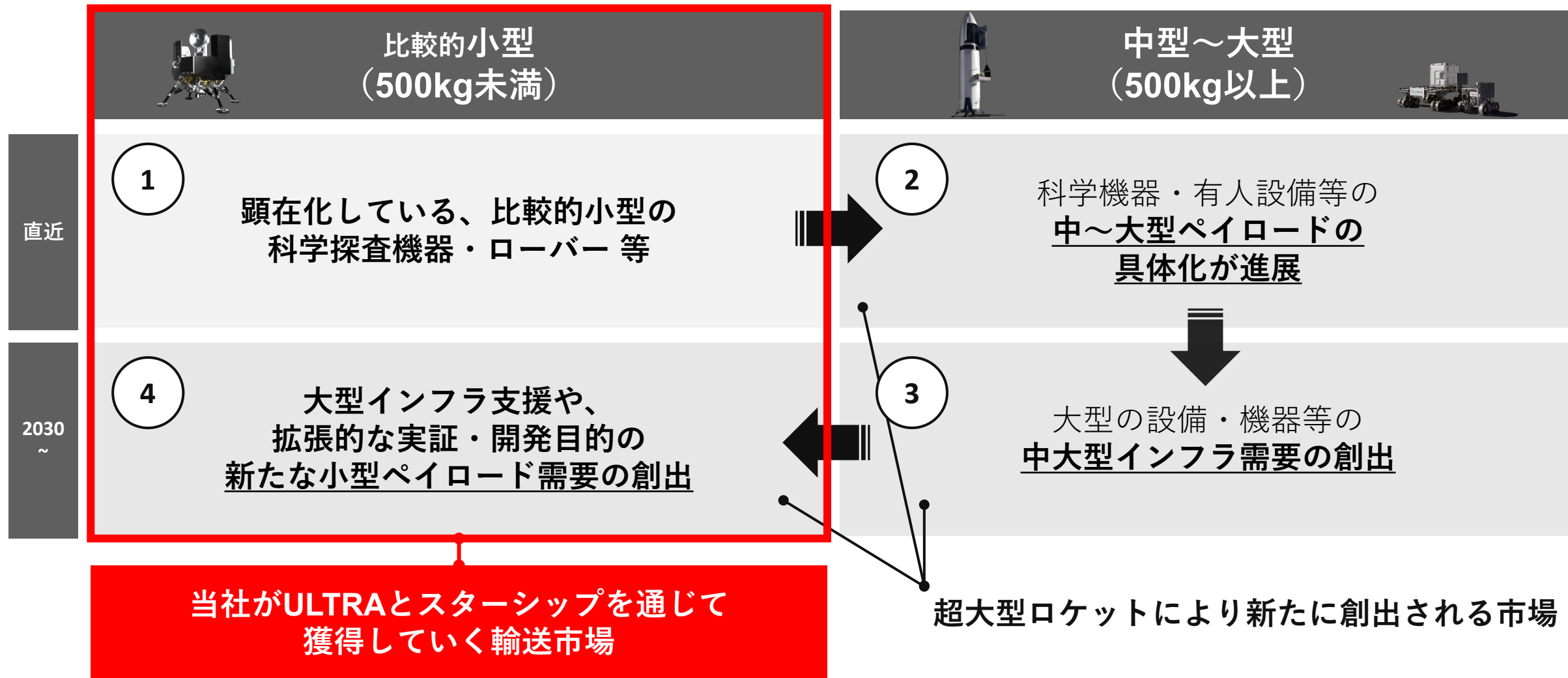
スターシップによる
月面輸送・展開

月面運用

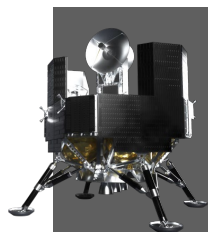
ペイロード月面展開・移動、
他インフラへのアクセス



顕在化している月輸送ニーズに加え、超大型ロケットであるスターシップの登場により新たに創出される小型ペイロード需要の獲得を目指す



当社の新たな事業ポートフォリオとして、ULTRAランダーに加えてスターシップを活用した月面輸送サービスを追加、異なる顧客ニーズを補完的にカバーしていく計画



ULTRAランダーを活用した 月面輸送サービス



スターシップを活用した 月面輸送サービス



特徴

高付加価値・柔軟な顧客設計

大容量・低価格のメリット

目的地

新規開拓地・
月面主要拠点の周縁部

月面主要拠点

想定 ニーズ

- ・新規開拓エリアへの先行アクセス
- ・顧客要求に即したカスタマイズ・ミッション

- ・月面拠点への超大型インフラ輸送等

米国を中心に、月と地球の間の「シスルナ空間」を安全保障の重要領域と位置付ける議論が進行中⁽¹⁾⁽⁵⁾。シスルナ空間は、「運ぶ」輸送フェーズから、「つなぐ・把握」するための通信や状況把握（SSA）のフェーズへ

シスルナ空間 - 地球から月に至る宇宙空間 -

シスルナ空間とは、地球の周りを回る人工衛星が多く存在する静止軌道（高度約3.6万km）の外側から、月（約38万km）まで広がる宇宙領域を指す。この領域は、静止軌道周辺と比べて、距離で約10倍以上、空間の広がりとしては1,000倍以上にもなる、非常に広大な領域

把握⁽²⁾

状況把握（SSA）・監視

つなぐ⁽³⁾

通信・測位・航法

運ぶ⁽⁴⁾

月面輸送 / 軌道間輸送

(1) <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/12/ensuring-american-space-superiority/>

(2) https://www.spaceforce.mil/Portals/2/Documents/SAF_2026/OFD_2040_Baseline_Final.pdf

(3) <https://space.commerce.gov/white-house-releases-national-cislunar-st-strategy/>

(4) <https://www.ssc.spaceforce.mil/Newsroom/Article-Display/Article/3312018/space-systems-command-looking-to-expand-on-orbit-abilities-with-new-mission-are>

(5) <https://www8.cao.go.jp/space/committee/27-ampo/ampo-dai67/siryōu2.pdf>

日米欧はLunaNetを共通基盤として月圏の通信・測位における相互運用を推進。各国・地域の官民プロジェクトが具体化し、商用月周回インフラの市場形成が進展⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾

共通基盤

(国際的な枠組み)

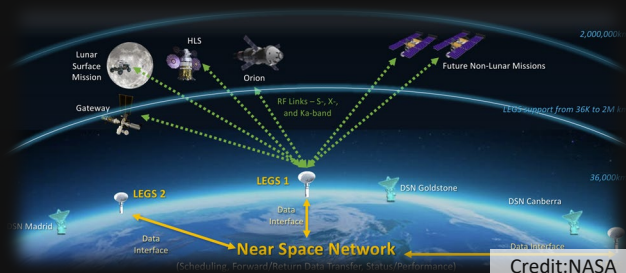
LunaNet⁽¹⁾

NASA・ESA・JAXAが共同策定する月への移動中・月周回における通信・測位・時刻サービス等の相互運用仕様

NSN / LCRNS⁽²⁾⁽³⁾

米国 | 民間主導の近傍宇宙通信インフラ

- ・地球近傍～シスルナ（最大約200万km）を対象に、政府・商用資産を組み合わせて通信・航法サービスを提供
- ・月周辺の商用通信・測位リレーであるLCRNSは、運用開始後、NSN(Near Space Network)に組み込まれる予定
- ・月探査向け地上局LEGSを米国／南アフリカ／豪州に配置し、月の継続的な可視性を確保する構想

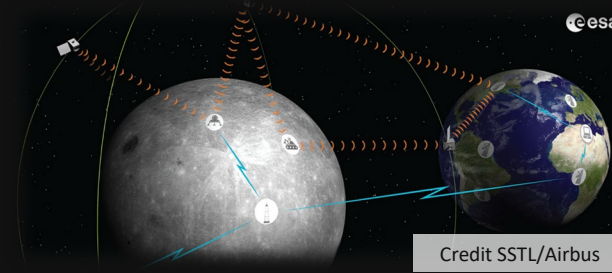


Credit: NASA

Moonlight⁽⁴⁾

欧州 | 月面通信・測位の実証/地上局整備

- ・ESAと欧州企業による官民パートナーシップとして、月通信・測位衛星と専用地上局を整備
- ・月南極域を優先してカバーする計画

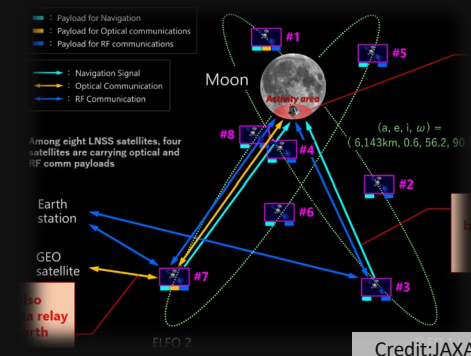


Credit SSTL/Airbus

LNSS⁽⁵⁾

日本 | 月周回軌道 測位衛星と通信サービス

- ・衛星を月周回軌道へ投入し、NASA・ESAとの月測位相互運用を実証する計画
- ・欧米の測位衛星と相互運用する月測位サービスLNSSの構築に参画



Credit: JAXA

各国の官民プロジェクト

(1) <https://www.nasa.gov/directorates/somd/space-communications-navigation-program/lunaret-interoperability-specification/>
 (2) <https://www.nasa.gov/news-release/nasa-selects-four-commercial-companies-to-support-near-space-network/>
 (3) https://explorers.larc.nasa.gov/HPSMEX22/pdf_files/11_HEP22PPC_ScAn_Overview_Hayes.pdf
 (4) https://www.esa.int/Newsroom/Press_Releases/ESA_launches_Moonlight_to_establish_lunar_communications_and_navigation_infrastructure

(5) https://ioag.org/Cislunar%20PNT%20Workshop/1b.%20Overview%20of%20Lunar%20PNT%20Frameworks%20%26%20Systems%20%28Part%20II%29/01%20Japan%20Lunar%20Navigation%20Satellite%20System%20%28LNSS%29%20and%20Its%20Contribution%20Towards%20LANS_Masaya_Murata_public.pdf

 月面開発の本格化に伴い、月周回インフラによる通信・測位ニーズも高まる。当社はMission 2.5として最速2027年に衛星を月周回軌道へ投入し、先行して軌道上サービスの実証・事業化を進める計画

(最速2027年⁽¹⁾ 他社輸送インフラを使用して打上げ予定)

Mission2.5 Overview

使用するハードウェア

リレー通信衛星

- ・ リレー通信衛星 1 基を月周回軌道上で展開予定
- ・ 新規顧客へのデータサービス提供も計画
- ・ サイズ：高さ1.6m、幅0.78m、長さ1.0m
- ・ 重量：150kg

ミッション全体像

- ・ 最速2027年にM2.5として自社月周回衛星1基の打上げを予定
- ・ 月面開発の本格化に伴い通信や測位のニーズが高まることを見込み、月周回の衛星インフラへの対応を急ぐ

今後の見通し

- ・ 2030年までに少なくとも5基の自社衛星を月周回軌道へ展開予定
- ・ 通信・測位等を扱うルナ・コネクトサービスの検討に加え、観測・SSA（宇宙状況把握）等のデータサービスも視野
- ・ 衛星を活用した通信・測位サービス展開のため、KDDIとの間で共同検討を進めるべく基本合意書を締結
- ・ 月周回衛星等を活用したサービス需要は、2040年代に少なくとも年間4,500億円の市場⁽²⁾を見込む

(1) 2026/8/7現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(2) 米国のコンセプト検討（Luna-10）の情報を元に参照した通信サービス（2040年代に想定される通信レート需要（Gbps）と想定単価）・測位サービス（2040年代に想定される測位ノード（ユーザー数）と想定単価）と、当社想定にて設定した観測・SSAサービス（2040年代に想定される本サービス提供に係る契約件数・単価）に基づき、当社試算

既に契約済みの売上および補助金の合計（既にPL計上された額は除く）は、向こう4年間で少なくとも460億円、5年間で513億円の収益計上を見込む⁽¹⁾。今期のプロジェクト収益は日本の2つの補助金がドライバーに

獲得済 ⁽⁷⁾ /官需		獲得済 ⁽⁷⁾ /民需		潜在的/官需 ⁽⁸⁾		(未計上額 ⁽³⁾)		CY2026	CY2027	CY2028	CY2029	
顧客・案件		国	契約金額等 ⁽¹⁾		FY2027/3		FY2028/3		FY2029/3		FY2030/3	
打上タイミング										M3	M4	M5
M3 187 億円	SBIR 月面ランダー開発		120億円		(約91億円)							
	東京科学大学		約47億円 ⁽²⁾		(約46億円)							
	TASA		約11億円 ⁽⁴⁾		(約7億円)							
	韓国UEL社		約4.0億円		(約3.6億円)							
	JALグループ		約1.6億円		(約1.6億円)							
	Control Data Systems SRL社		約3.0億円		(約2.9億円)							
M4 326 億円	宇宙戦略基金 高精度着陸		最大200億円 ⁽⁵⁾		(200億円)							
	MAGPIE フェーズ2		約120億円 ⁽⁶⁾		(120億円)							
	University of Leicester		約6.1億円		(約6.1億円)							
他 32 億円	Magna Petra		約32億円		(約32億円)							
	ASI		約0.6億円		(約0.6億円)							
獲得済合計：M3/M4/他		-	約546億円		(約513億円)							
潜在的需要：覚書及び中間契約		-	-		潜在的需要 約1,000億円							

(1) 2026/8/7時点。2025年11月以前に締結予定であった契約については2025/8末TTM、それ以降の契約分については契約日の属する月の末日のTTMを用いて円換算。数値は小数点以下切り捨て

(2) 東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がJAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値。ステージゲート評価等により金額が変動する場合があります。当該金額全額の契約締結を確約するものではありません

(3) 未計上金額は2026/6末時点の数値であり、2026/6末時点のTTMレートを使用し円換算。ただし、換算後の金額が契約時の円換算額を上回る場合は、契約時の円換算額を採用しています

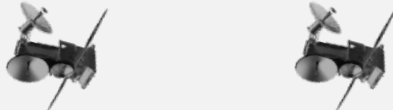
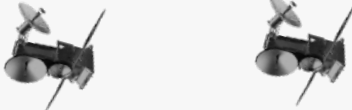
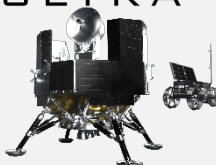
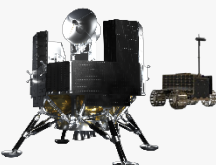
(4) 2025/8末時点のTTMレートを使用し円換算

(5) 今後ステージゲート審査等により金額が変動する場合があります、全額を受領することを確約するものではありません

(6) 2026/6末時点のTTMレートを使用し円換算。

(7) 2026/8/7現在、PSAを締結している顧客若しくは採択・予算確保等が確定している助成金を獲得済と表記

(8) 2026/6末時点のTTMレートを使用し換算。覚書及び中間契約は法的拘束力を有しないものであり、これらの覚書及び中間契約に基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性があります

月周回インフラ	軌道間輸送機			ARGO SPACE CORP									
	月周回衛星												
月面開発インフラ	Starship 500キロ搭載枠 モバイルカーゴシステム												
	月着陸船（ランダー） ローバー	(実施完了) 「R&Dフェーズ」 		商業ランダーと衛星による 「商業化初期フェーズ」 		収益性の改善が見込まれる 「量産化フェーズ」 							
主要顧客補助金	Private Private		(2027) M2.5 		(2028) M3 		(2029) M4 		(2029) M5 				
			経産省SBIR JAXA基金		JAXA基金 ESA MAGPIE								



03.

財務ハイライト

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
- ▶ **03. 財務ハイライト**
- ▶ 04. Appendix

2027年3月期第1四半期は売上の「端境期」に当たり、年度末に向けてM3、M4からの売上が増加することを見込む。各段階利益は、米国事業の修正による減損を計画通り原価に計上したことで前年同期比減益

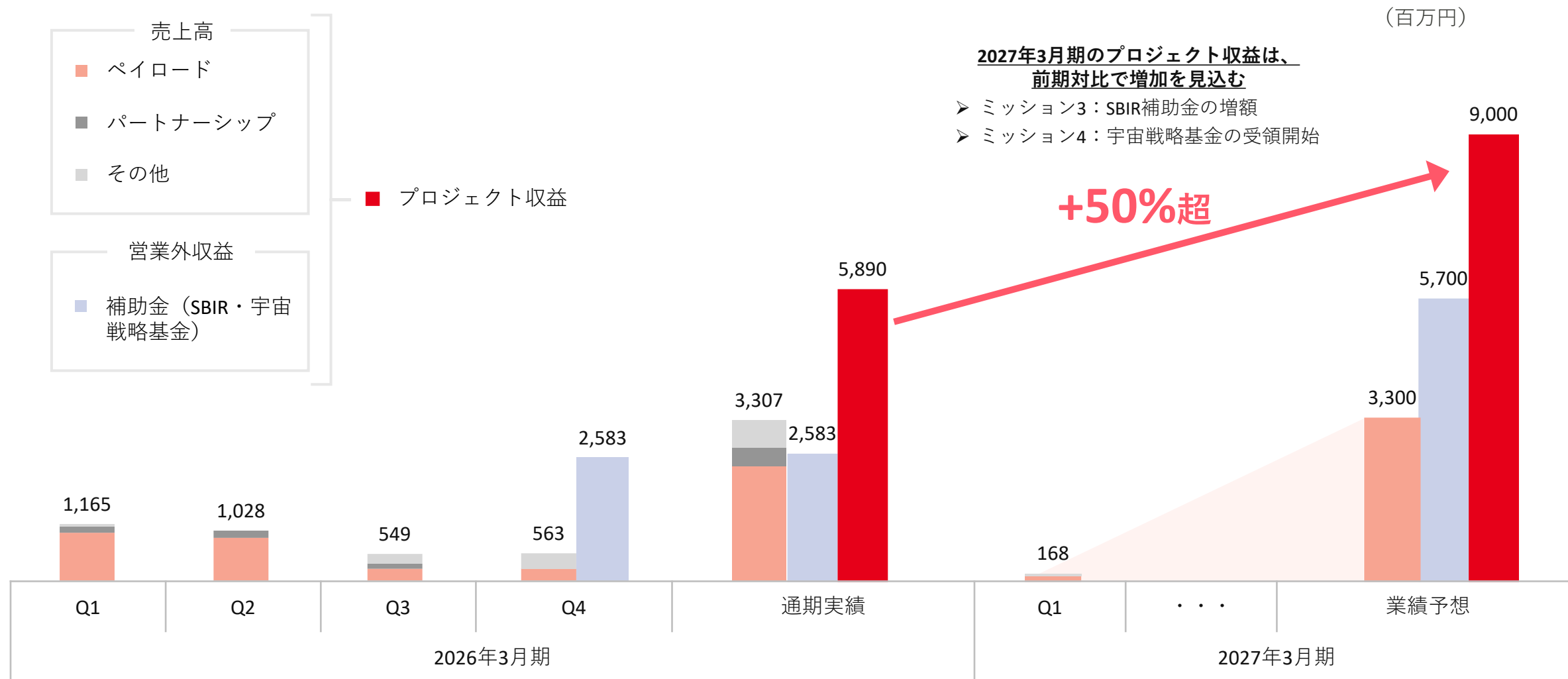
(単位：百万円)	2027年 3月期	2026年3月期（前年度）		2027年3月期（予想）	
	Q1実績	Q1実績	増減率	通期予想	進捗率
プロジェクト収益 ⁽¹⁾	168*	-	-	9,000	-
売上高	168	1,165	△85.5%	3,300	5.1%
売上総利益	△4,627	231	-	△6,000	-
売上総利益率	-	19.8%	-	-	-
販売管理費	1,770	2,475	△28.5%	11,700	15.1%
営業損益	△6,397	△2,243	-	△17,700	-
経常損益	△6,335	△2,878	-	△13,000	-
当期純損益	△6,336	△2,879	-	△13,000	-

Point: 前年同期・業績予想との比較

- プロジェクト収益：
*PL未計上ながらQ1分として約4.8億円の補助金を7月に受領済（計算上は約6.4億のプロジェクト収益相当）
- 売上高：
前年同期比で減収。前期はミッション2及び旧ミッション5（CP-12）による売上が計上されていた一方、今期は、ミッション3の案件進捗及びミッション4の開発進捗に応じて順次売上を計上する見込みであり、当初計画通り、足許はその「端境期」に当たる
- 売上総利益：
2026年3月に発表した米国でのランダーモデルの統合及びエンジン変更による減損をQ1に売上原価で計上した（約37億円）ことを主因として前年同期比で減益
- 当期純損益：
当期純損失は、為替差益の影響があるも、上記減損を主因として前年同期比で減益。
なお、ミッション3に関するSBIR補助金収入及びミッション4に関する宇宙戦略基金補助金の内、今年度受領予定分はQ4に営業外収益として一括計上される予定

(1) 会計上の売上高に補助金収入を合計した当社試算値を「プロジェクト収益」としてありますが、補助金収入が会計上計上されるのは年度末になります。

2027年3月期のプロジェクト収益は、日本ミッションであるSBIR補助金の増額（ミッション3）・宇宙戦略基金の受領開始（ミッション4）により、前年対比+50%超の増収を見込む



販売管理費は、R&DミッションであったM2の完了により、前年同期対比で28.5%減少

(単位：百万円)	2027年3月期	2026年3月期（前期）	
	Q1実績	Q1実績	増減率
研究開発費	434	1,236	△64.9%
うち日本法人単体	107	880	△87.8%
うち米国法人単体	239	254	△5.9%
給料及び手当	459	518	△11.4%
その他	876	721	21.5%
販売管理費合計	1,770	2,475	△28.5%
売上原価（減損除く）	1,020	933	9.3%
うち日本法人単体	579	46	1,158.7%
うち米国法人単体	384	888	△56.7%
開発関連費用合計 ⁽¹⁾	1,454	2,169	△33.0%
うち日本法人単体	686	926	△25.9%
うち米国法人単体	623	1,142	△45.4%

Point: 前年同期との比較

- 研究開発費：**
 ミッション2はR&Dフェーズの性質が比較的強く開発費の多くが研究開発費に計上された一方、ミッション3以降はより原価への計上が増加し、研究開発費が減少
- 給与及び手当：**
 ランダー統合に伴う米子会社の人員構成の最適化を踏まえて、前年同期比減少
- その他：**
 本社移転に伴う諸費用の発生により、前年同期比増加
- 開発関連費用（研究開発費＋原価）：**
 R&Dフェーズであったミッション2が完了し、商業化フェーズであるミッション3が順調に進捗していることから、日本法人単体での売上原価は前年同期比増加。一方当Q1には米国法人による旧ミッション5の開発費（本年1-3月期のもの）もいまだ含まれている

(1) 研究開発費と売上原価（減損除く）の合算値

金融機関からの借入を実施し、引き続き手元流動性は十分に確保。また、ランダーモデルの統合等による減損計上により、前期末対比で前渡金は減少

(単位：百万円)	2027年3月期	2026年3月期	
	Q1実績	Q4実績	増減率
流動資産合計	28,262	34,384	△17.8%
内現金及び預金	25,703	29,690	△13.4%
内短期前渡金	1,782	3,991	△55.3%
固定資産合計	12,639	13,320	△5.1%
内有形固定資産	7,449	7,218	3.2%
内長期前渡金	4,587	5,515	△16.8%
(前渡金 合計)	6,369	9,506	△33.0%
資産合計	40,901	47,704	△14.3%
流動負債合計	7,256	5,696	27.4%
内前受金 ⁽¹⁾	760	754	0.8%
内短期借入金	5,266	3,089	70.5%
固定負債合計	24,981	26,834	△6.9%
内長期借入金	24,492	26,353	△7.1%
(有利子負債 合計)	29,758	29,443	1.1%
負債合計	32,238	32,531	△0.9%
純資産合計	8,663	15,173	△42.9%
負債・純資産合計	40,901	47,704	△14.3%

Point: 前期末との比較

- **資産：**
 - **現預金：**前年同様に足元は十分な手元流動性を確保
 - **前渡金：**米国でのランダーモデルの統合及びエンジン変更による減損計上（約37億円）により、前期末対比で減少
- **負債：**
 - **有利子負債：**有利子負債のうち短期借入金については、2026年4月に朝日信用金庫より10億円の借入を実施し、前期末対比で増加
- **純資産：**昨年に実施した増資により純資産を補強するも、本Q1での米国事業の減損計上（約37億円）の影響もあり、純資産は減少。引き続き財務安定性の強化は課題事項

(1) 前受金と契約負債の合計値



Never Quit the Lunar Quest

IRに関するお問い合わせ: ir@ispace-inc.com

04.

Appendix

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
- ▶ 03. 財務ハイライト
- ▶ **04. Appendix**

日本と海外のマネジメントチーム体制で、2030年に向けた成長を日米欧・中東で着実に実行



CPO
最高人事責任者
今村 健一



**取締役CFO & Executive
Business Director**
最高財務責任者 兼 事業統括エグゼクティブ
野崎 順平



代表取締役CEO
最高経営責任者
袴田 武史



**ispace U.S.
CEO**
Elizabeth Kryst



**ispace EUROPE
CEO**
Julien Lamamy



CTO
最高技術責任者
氏家 亮

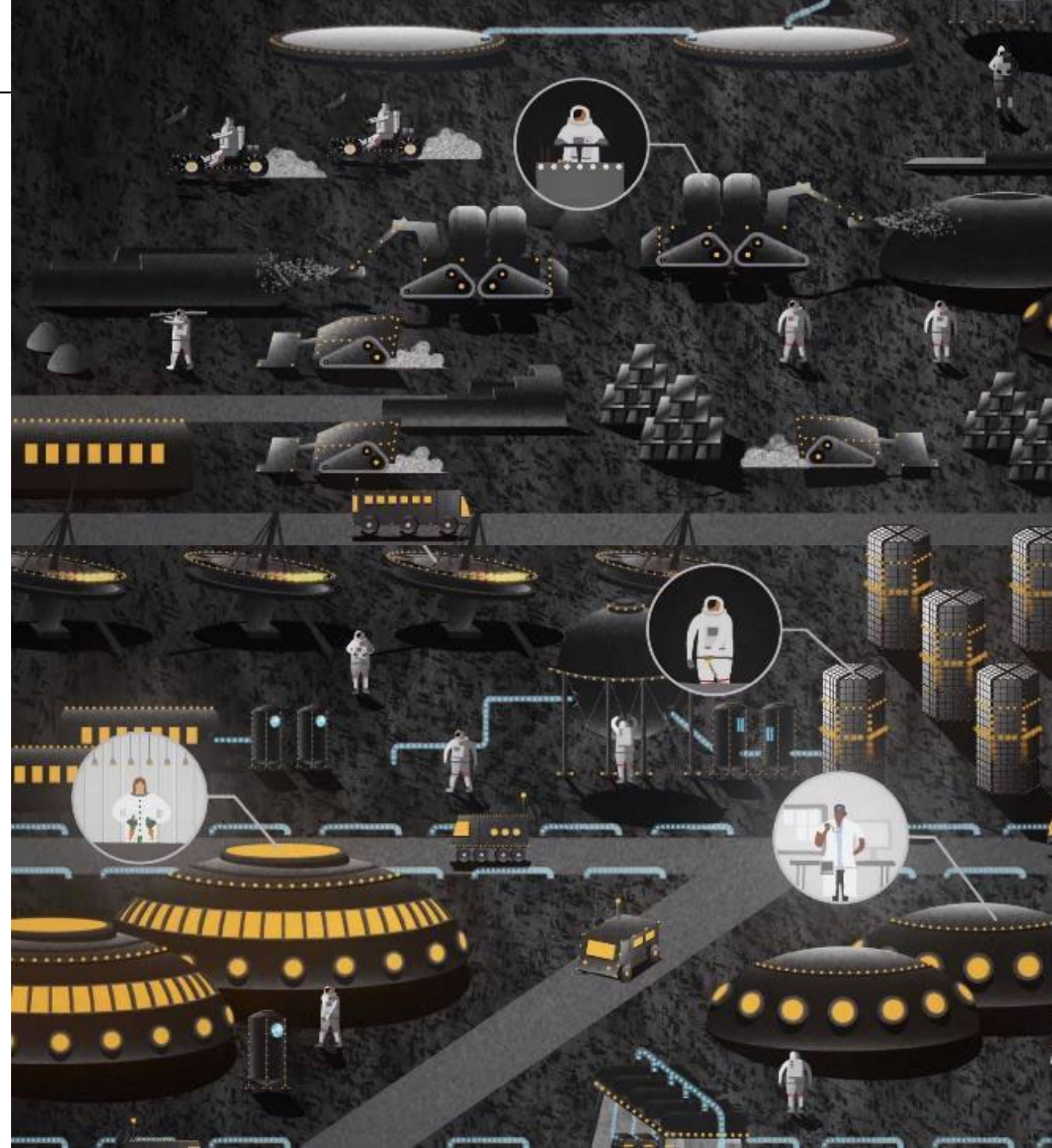
Why the Moon? – OUR VISION

EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステム
となる世界を築くことにより、
月に新たな経済圏を創出する

“Moon Valley 2040” concept

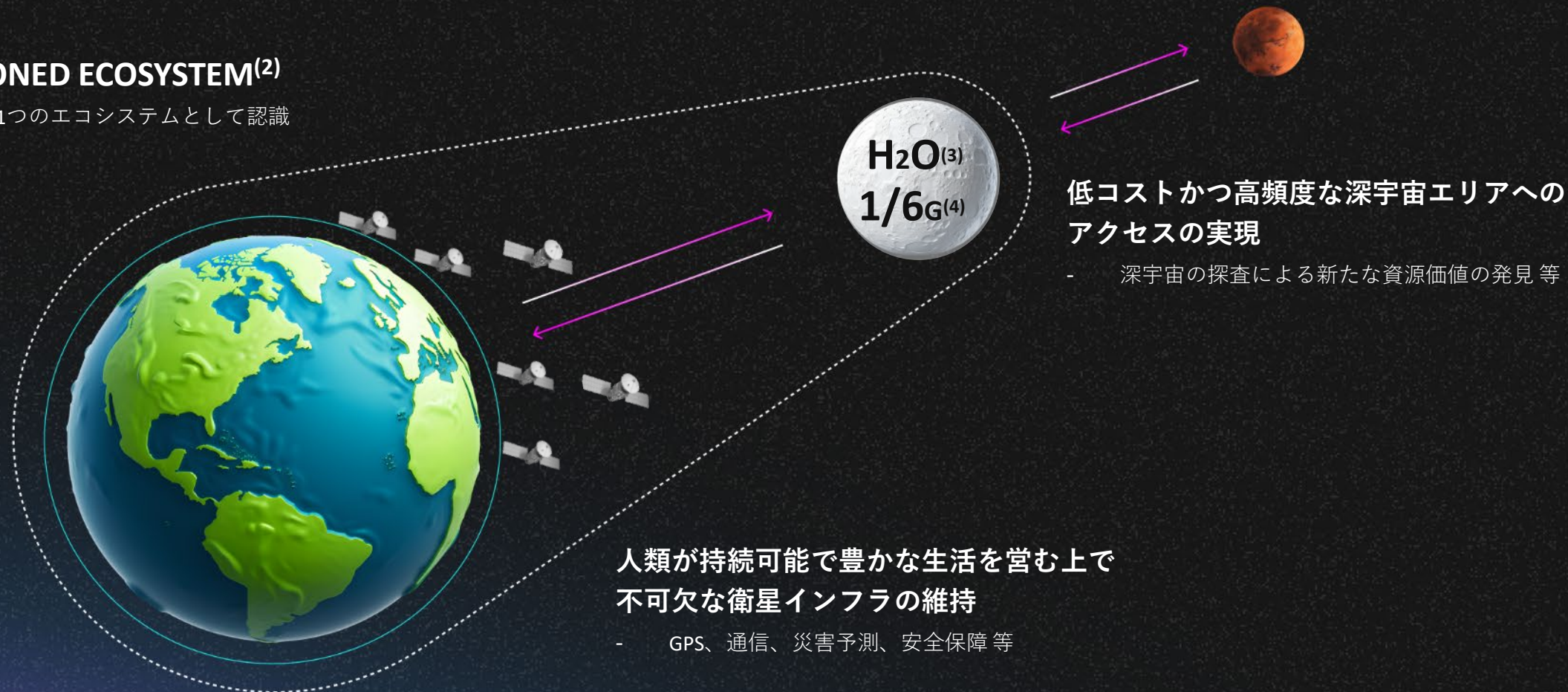
月に存在する水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など
様々な業界により月面のインフラが確立され、2040年代には1,000人
が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界観を構想



月面には大量の水⁽¹⁾が存在すると推定され、月を、水から生まれる燃料の「供給基地」として活用することで、地球の生活にベネフィットをもたらす可能性が検討される

ENVISIONED ECOSYSTEM⁽²⁾

地球と月を1つのエコシステムとして認識



(1) <https://science.nasa.gov/moon/moon-water-and-ices/>

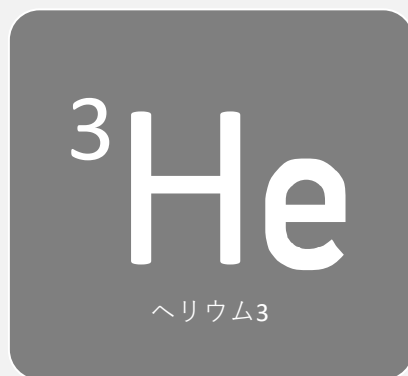
(2) 画像はイメージです。

(3) 注(1)に引用した研究によると、水は月面に広く分布している可能性があり、レゴリスから抽出した水を電気分解して水素と酸素を分離し、将来の深宇宙探査の燃料源として利用できる可能性があります。

(4) 月は地球の1/6の重力しかないため、月の打上げコストは理論上、地球より低くなります。

月面には多様な希少金属が存在する可能性があり、中でも米国エネルギー省は、将来的に民間事業者により月から採掘されるヘリウム3の購入⁽¹⁾を契約するなど、商業化の動きが始まる

ヘリウム3への注目の高まり



- 市場単価22百万円/g⁽²⁾⁽³⁾と見積もられるヘリウム3は、自然状態では地球上にごくわずかしかな存在しない一方、月面では1.1百万トン⁽⁴⁾（市場価格約2,424京円⁽³⁾⁽⁵⁾）も存在すると推測されている
- ヘリウム3は量子コンピューターの冷却用途としての需要に加え、核融合反応を利用したエネルギー源としての可能性を秘める⁽²⁾
- 2025/5には米国エネルギー省が、民間事業者により将来的に採掘されるヘリウム3の購入に同意する初の事例が誕生⁽¹⁾

多様な種類の希少金属⁽⁶⁾

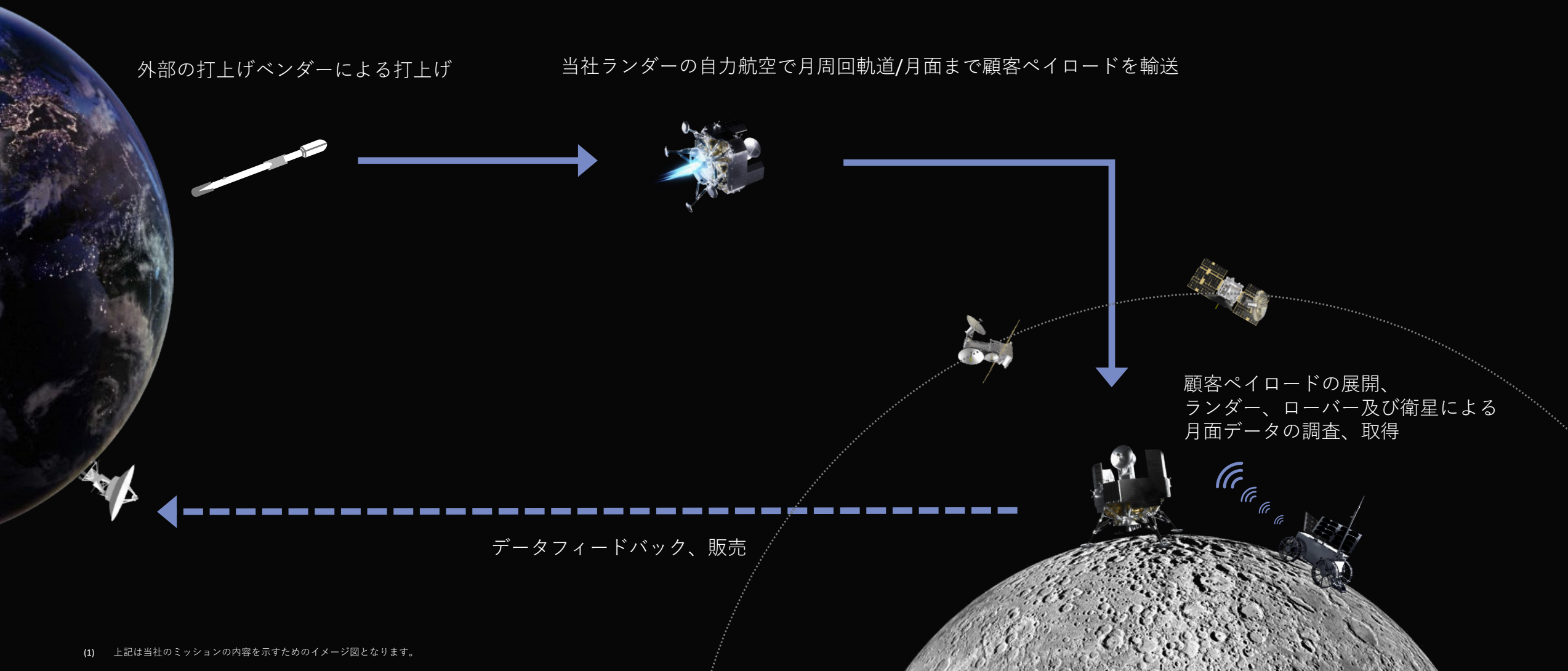


- 多様な種類の希少金属が月面には存在する可能性が指摘されている
- 地球に持って帰る活用だけでなく、月面インフラの建設用資材など、月面での活用も期待される

(1) <https://energynews.pro/en/united-states-signs-historic-agreement-for-helium-3-extracted-from-the-moon/>
 (2) <https://thequantuminsider.com/2025/09/17/bluefors-enters-deal-to-secure-lunar-helium-3-supply-from-interlune/>
 (3) 2025/8末時点のTTMレートを使用し円換算。
 (4) https://balerionspace.substack.com/p/the-helium-3-imperative?utm_campaign=post

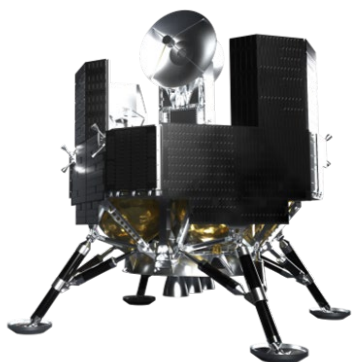
(5) 市場単価22百万円/gに1.1百万トンを乗じた単純計算によって算出。
 (6) Popular Science (<https://www.popsci.com/elements-mine-on-the-moon/>), European Space Agency (https://www.esa.int/Enabling_Support/Preparing_for_the_Future/Space_for_Earth/Energy/Helium-3_mining_on_the_lunar_surface)

外部の打上げベンダーを利用し、打上げたランダーは自力で月へ航行し、着陸後は顧客ペイロードの展開を行い、ランダー及びローバーによって月面データを調査、取得する



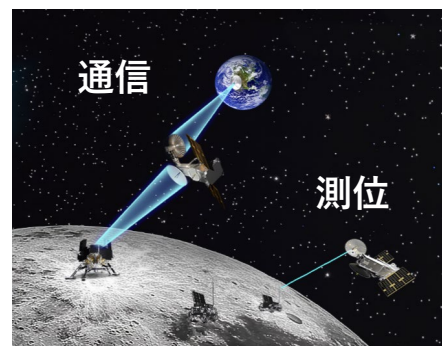
ULTRAによるペイロードサービスがビジネスの中核。今後は他サービスの確立による更なる成長を目指す

ULTRA



- 自社ランダーULTRAを用い、最大200kgのペイロードを月面/月周回に輸送するサービス
- ペイロード搭載にむけた技術的アドバイスや月着後のデータ通信等も提供
- 細やかな顧客ニーズ（タイミング・場所・環境・属性等）に即したカスタマイズ・サービスを提供可能

ルナ・コネクト



- **通信**：月面および月周回軌道の広範囲において、月面、月－月周回、および月－地球の安定かつ高速の通信機能を提供
- **測位**：月面で活動する様々なペイロードに対して一定精度の位置情報（緯度・経度・時間等）を提供

MCS（モバイル・カーゴ・システム）



- 500kg未満のペイロードに対し、SpaceXのStarshipを用いた月面輸送に加え、その統合及び運用支援まで含めた包括的なサービス
- 月面着陸後のペイロードの月面展開や月面での移動等のサービス提供も予定
- 大容量・低価格を求める顧客ニーズに対応

データ



- **観測**：月の所定の場所を撮影、または一定期間継続的に観測しそのデータを提供
- **SSA(宇宙状況把握)**：月面・月周回・宇宙空間を一定期間、観測・監視し、空間中の物体の存在やその大きさ・種類・軌道・運用状況等を分析し、そのデータを提供

(2022年実施済)

Mission1 overview

ミッション概要

- 2022年、**営利企業として初の月着陸船**の打上げに成功

技術的な成果

- 大部分のランダーハードウェアの実証に成功**
- 最終的な月面軟着陸に至らなかった要因はソフトウェア上の問題。2023年時点で既に原因を解明し、ミッション2に向けた改善を実施

持続可能なビジネスモデルの実証

- 軟着陸の失敗によるペイロード顧客への**返金は発生せず**。
ミッション1完了後も、新規顧客及び既存顧客からの引き合いが継続中
- 世界初の月保険**をパートナー企業と共に組成し、2023年8月に37億円⁽¹⁾の保険金を受領

使用したハードウェア



(旧) Series 1ランダー

- サイズ：高さ約2.3m、幅約2.6m
(着陸脚を広げた状態)
- 重量：約1,000kg (Wet: 燃料装填時)、
約340kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大30kg

ペイロード顧客

確定済

(ロゴ左上から。カナダの2社はロゴなし)

総売上金額：**11億円**⁽²⁾

Niterra

مركز محمد بن راشد
للفضاء
MOHAMMED BIN RASHID SPACE CENTRE

JAXA

-  **民** 日本特殊陶業：固定電池
-  **官** MBRSC：月面探査ローバー
-  **官** JAXA：変形型月面ロボット
-  **民** Mission Control Space Services：AIのフライトコンピュータ
-  **民** CanadensysAerospace：カメラ

(1) 数値は小数点以下切り捨て。

(2) 売上高として計上した金額の累計。数値は小数点以下切り捨て。総契約金額\$10MMのうち、約\$0.7MMが着陸未達により受領できず、当該額は売上不計上。

ミッション1の概要－サクセスマイルストーン

最終的な月面着陸にまで至らなかったものの、設定した10のマイルストーンのうち8までを達成。
着陸直前までの間に貴重な航行データを収集

Success 1 ✓
打上げ準備の完了
[2022/11/28に達成]

Success 2 ✓
打上げ及び分離の完了
[2022/12/11に達成]

Success 3 ✓
安定した航行状態の確立
[2022/12/16に達成]

Success 4 ✓
初回軌道制御マヌーバの完了
[2022/12/15に達成]

Success 5 ✓
深宇宙航行の安定運用を
1か月間完了
[2023/1/11に達成]

Success 6 ✓
月周回軌道投入前の全ての
深宇宙軌道制御マヌーバの完了
[2023/3/18に達成]

Success 7 ✓
月重力圏への
到達/月周回軌道への到達
[2023/3/21に達成]

Success 8 ✓
月周回軌道上での
全ての軌道制御マヌーバの完了
[2023/4/14に達成]

Success 9
月面着陸の完了
[未達]

Success 10
月面着陸後の
安定状態の確立
[未達]

(2025年実施済)



Mission2 overview

使用したハードウェア



RESILIENCE

- サイズ：高さ約2.3m、幅約2.6m (着陸脚を広げた状態)
- 重量：約1,000kg (Wet: 燃料装填時)、約340kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大30kg



TENACIOUS™

- デザイン：軽量かつロケット打上げ時等の振動に耐える頑丈性を実現
- 重量：約5kg
- ペイロード積載可能容量：最大1kg

ミッション概要

- 月面着陸と月面探査に係る技術検証を企図したR&Dミッション
- 最終的な月面着陸は未達となるも、月周回軌道までの確かな輸送能力を実証
- 着陸未達の要因はレーザーレンジファインダー（以下LRF）のハードウェア異常
- 当該LRF含む着陸センサの見直しやJAXAからの技術支援拡張も含め、後続ミッションへの更なる改善反映に取り組む
- ペイロード契約においては、計上できる売上が2億円減少し総額19億円となるも、返金・損害賠償等は発生せず、着陸未達による財務インパクトは限定的
- 当社**初のデータサービス売上 23百万円**を2026年3月期Q1で計上

ペイロード顧客 確定済

(ロゴ左上から)

総売上金額：**19億円⁽¹⁾**



- 民 高砂熱学工業：月面用水電解装置
- 民 ユーグレナ：藻類栽培装置
- 学 台湾国立中央大学：放射線量計
- 民 バンダイナムコ研究所：“宇宙世紀憲章”プレート
- 民 ミカエル・ゲンバーク氏：ムーンハウス（アート作品）

(1) 売上高として計上した金額の累計。数値は小数点以下切り捨て。総契約金額21億円のうち、2億円が着陸未達により受領できず、その分が売上減少。

ミッション2 マイルストーン

i s p a c e

▶ **Success 1** ✓
打ち上げ準備の完了
2025/1/14 完了

Success 9のフェーズ4⁽¹⁾を完了し、ランダーは
垂直姿勢を確立した状態で降下を続けたものの、
着陸予定時刻の約2分前にテレメトリが途絶（月面衝突）

(1) Success 9は6つのフェーズに分かれており、フェーズ4は減速噴射及び姿勢変更フェーズ

▶ **Success 2** ✓
打ち上げ及び分離の完了
2025/1/15 完了

▶ **Success 3** ✓
安定した航行状態の確立
2025/1/15 完了

▶ **Success 4** ✓
初回軌道制御マヌーバの完了
2025/1/17 完了

▶ **Success 5** ✓
月フライバイの完了
2025/2/15 完了

▶ **Success 6** ✓
LOI前のすべての
深宇宙軌道制御マヌーバ
の完了
2025/4/24 完了

▶ **Success 7** ✓
月周回軌道への到達
2025/5/7 完了

▶ **Success 8** ✓
月周回軌道上での
すべての軌道制御マヌーバ
の完了
2025/5/31 完了

▶ **Success 9**
月面着陸の完了
未完

▶ **Success 10**
月面着陸後の
安定状態の確立
未完

ミッション1同様、着陸フェーズにおける高度認識に課題を残す結果となったものの、その技術的要因はミッション1と異なり、変更パーツにおけるハードウェア上の問題が発生

ミッション1（2022年打上げ）

ミッション2（2025年打上げ）

使用ランダー

**RESILIENCE**

- R&Dミッションであるミッション1とミッション2を通じて同モデル（RESILIENCEランダー）を活用
- ミッション1ではハードウェアが問題なく機能していたことを実証済み
- 旧サプライヤーの製造停止を受け、レーザーレンジファインダー（以下、LRF）のみ、ハードウェアをミッション1から変更

サクセス マイルストーン

- 10個のサクセスマイルストーンの内、Success 8（月周回軌道上でのすべての軌道制御マヌーバの完了）まで成功。以降は未達

問題箇所

- 高度認識に関する問題であったことは共通。その技術的要因はミッション1と2でそれぞれ異なる（ミッション1の問題は解決済み）

技術的要因

- **ソフトウェア**（降着制御系アルゴリズム）に問題
- 着陸点の手前で5kmの急激なクレータ（崖）があることをアプローチパス上の地形とソフトウェアの検証へ取り込むことが十分にできていなかった

- **ハードウェア**（測距計のセンサであるLRF）に問題

- 想定されていた高度で機能せず、LRFによる高度測定に遅れが発生
- 降下時のLRF性能が事前の想定を下回った可能性や、航行中にLRFが故障・性能劣化した可能性等

結果的に 生じた事象

- ランダーはクレータによる想定外の高度変化をセンサ異常と判断し採用せず、高さ5kmでホバリング。最終的には燃料が尽き月面へ落下

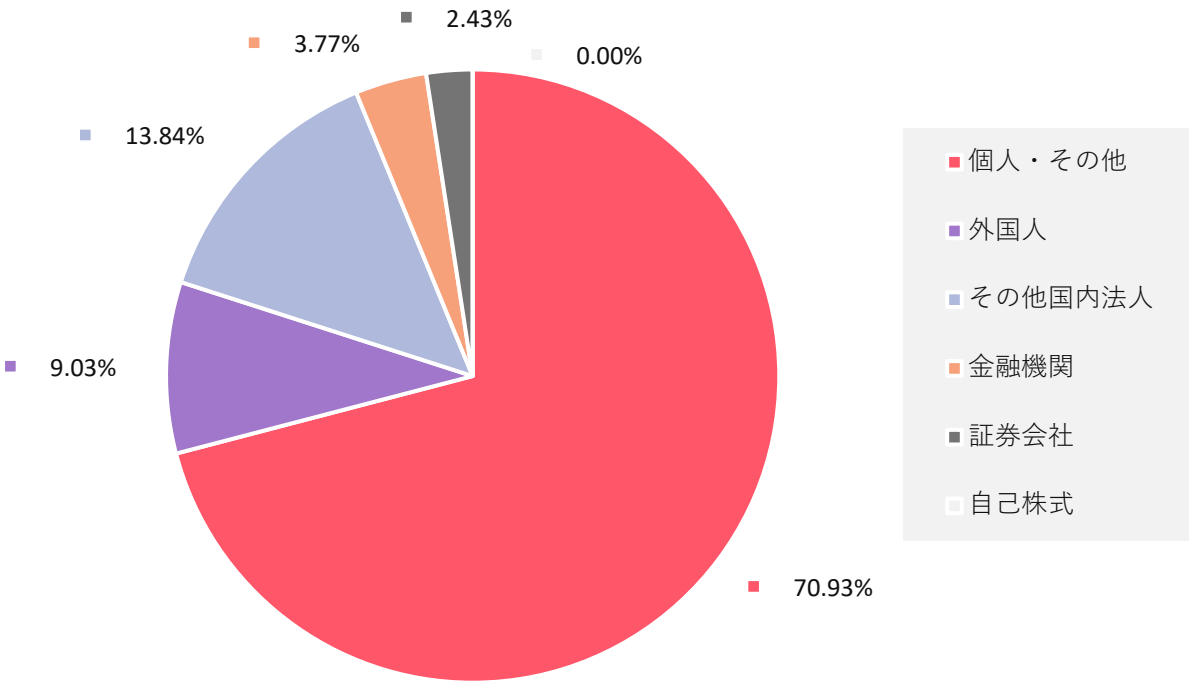
- LRFによる有効なデータの取得タイミングが遅れた結果、十分な減速が間に合わず、最終的に月面にハードランディングしたと考えられる

10月発表の増資にて、さらに多くの個人株主様の支援をいただき、3月末時点で11.6万人と非常に多くの方の支援の元で事業を進捗

株式の状況（2026/3/31現在）

発行済株式総数	146,209,683株
株主総数	116,744名

所有者別株式分布（2026/3/31現在）



大株主（上位10位）（2026/3/31現在）

No.	株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
1	袴田 武史	12,000,000*	8.21
2	高砂熱学工業株式会社	6,997,520	4.79
3	J I C V G I オポチュニティファンド1号 投資事業有限責任組合	6,410,200	4.38
4	インキュベイトファンド3号 投資事業有限責任組合	5,992,580	4.09
5	栗田工業株式会社	4,273,500	2.92
6	赤浦 徹	3,219,282	2.20
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	2,986,100	2.04
8	株式会社日本政策投資銀行	2,816,180	1.92
9	IF GROWTH OPPORTUNITY FUND 1, L.P.	2,135,720	1.46
10	三井住友信託銀行株式会社	1,968,500	1.34

* 代表取締役CEO 袴田の所有株式について前年同期（2025/3末時点）比300万株増加しておりますが、2024/10/11に決議したエクイティ・プログラムにおいて割当先であるCVI Investments, Inc.と締結していた株式貸借契約に基づき、当該割当先（貸株先）が2025/2/17付で袴田から300万株を借り入れた分が返却されたためです。

第16期定時株主総会を実施し、取締役7名および監査役2名が再任。株主総会や個人投資家説明会を通じ、事業戦略・月面開発への理解の促進と対話を強化



第16期定時株主総会を実施

- ・ オンライン及びオフラインにて総勢約500名が第16期定時株主総会に参加
- ・ 約80分間にわたった株主総会においても、事業に関連するご質問を多数受領
- ・ 月面輸送が高頻度なインフラの時代へと突入する中、株主の皆様と共に革新的な価値の創出と持続的な成長の実現に取り組む



取締役7名および監査役2名の再任

- ・ 第16期定時株主総会において、社内取締役として袴田及び野崎、社外取締役として赤浦氏、川名氏、中田氏、畑田氏及び牧野氏が選任。常勤監査役として井上、社外監査役として麿木氏が選任され就任
- ・ その後開催された取締役会において、袴田武史が代表取締役に再任



岡三証券主催の個人投資家説明会を開催⁽¹⁾

- ・ 取締役CFO兼事業統括エグゼクティブの野崎順平が、日本発・日本初の民間月面探査ミッションについて紹介
- ・ 月面輸送をはじめとする事業内容や、月面開発の事業化に向けたispaceの取り組みについて説明

(1) <https://www.youtube.com/watch?v=0XuuWmUhJtg>

(単位：百万円)	2025年3月期					2026年3月期					2027年3月期
				M2打上げ							
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1
売上高 ⁽¹⁾	635	706	647	2,755	4,743	1,165	1,028	549	563	3,307	168
売上原価	528	609	483	879	2,499	934	877	1,599	2,749	6,160	4,795
売上総利益	107	97	163	1,877	2,244	231	150	△1,049	△2,186	△2,853	△4,627
売上総利益率	16.9%	13.8%	25.3%	68.1%	47.3%	19.9%	14.7%	-	-	-	-
販売管理費	2,402	1,536	2,863	5,238	12,039	2,475	2,069	1,736	2,445	8,726	1,770
研究開発費	1,411	791	1,506	4,022	7,730	1,236	1,043	425	1,223	3,928	434
給料及び手当	475	297	413	337	1,522	518	421	633	271	1,844	459
その他	516	447	943	880	2,786	721	604	677	950	2,953	876
営業損益	△2,295	△1,439	△ 2,699	△3,362	△9,795	△2,243	△1,918	△2,786	△4,631	△11,580	△6,397
為替損益	858	△2,223	1,896	△1,175	△644	△304	810	1,585	650	2,742	530
その他	△139	△552	△186	△18	△895	△331	△473	△580	2,079	696	0
経常損益	△1,576	△4,214	△989	△4,555	△11,334	△2,878	△1,581	△1,780	△1,900	△8,141	△6,335
当期純損益	△1,579	△4,812	△973	△4,581	△11,945	△2,879	△1,584	△1,783	△1,905	△8,152	△6,336

(1) 当社はこれまでに、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を用いておりますが、2025年3月期Q4からは、ミッション2において「履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法」を用いて売上を計上

(単位：百万円)	2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
流動資産合計	21,220	22,527	20,181	19,067	30,742	24,953	38,598	34,384	28,262
内 現金及び預金	12,673	13,153	13,233	13,117	26,460	20,078	34,273	29,690	25,703
内 短期前渡金	4,928	5,622	5,706	3,620	3,358	3,747	3,042	3,991	1,782
固定資産合計	5,341	6,018	6,649	8,121	8,221	10,183	12,219	13,320	12,639
内 有形固定資産	3,092	3,480	3,929	4,859	4,804	5,103	5,822	7,218	7,449
内 長期前渡金	1,965	2,310	2,473	2,997	3,110	4,781	5,815	5,515	4,587
総資産合計	26,561	28,545	26,831	27,189	38,964	35,137	50,818	47,704	40,901
流動負債合計	12,076	9,081	7,310	3,854	3,896	4,703	4,830	5,696	7,256
内 前受金 ⁽¹⁾	3,214	3,758	3,305	2,695	2,320	1,938	1,991	754	760
固定負債合計	6,471	14,081	14,907	16,326	31,293	29,329	29,142	26,834	24,981
内 長期借入金	6,224	13,830	14,701	16,096	31,095	29,177	28,979	26,353	24,492
負債合計	18,548	23,162	22,218	20,182	35,189	34,034	33,972	32,531	32,238
純資産合計	8,013	5,383	4,613	7,007	3,775	1,103	16,845	15,173	8,663
負債純資産合計	26,561	28,545	26,831	27,189	38,964	35,137	50,818	47,704	40,901
(有利子負債)	14,054	18,083	17,231	16,096	31,595	30,867	30,669	29,443	29,758

(1) 前受金と契約負債の合計値

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。